

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第71期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 拓

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 古市 健治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 古市 健治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,170,378	6,034,938	4,842,247	5,235,359	4,949,540
経常利益又は経常損失() (千円)	27,732	222,595	154,536	82,573	7,583
当期純利益又は当期純損失() (千円)	94,704	320,893	175,356	82,447	38,668
包括利益 (千円)				86,191	59,203
純資産額 (千円)	1,368,943	941,934	780,118	866,243	806,955
総資産額 (千円)	5,814,678	5,493,334	5,003,166	4,959,948	4,879,686
1株当たり純資産額 (円)	109.58	74.62	61.85	68.03	63.25
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	7.71	26.14	14.29	6.72	3.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.71				
自己資本比率 (%)	23.1	16.7	15.2	16.8	15.9
自己資本利益率 (%)	7.0	28.4	20.9	10.3	4.8
株価収益率 (倍)	10.89			11.16	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,731	38,570	238,791	211,910	33,247
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,750	86,888	5,493	22,791	55,041
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,509	401,290	339,971	106,695	40,779
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	259,972	535,803	440,116	522,540	541,525
従業員数 (人)	221	215	184	184	176
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,792,012	4,626,538	3,733,376	3,812,237	3,812,669
経常利益又は経常損失() (千円)	4,752	241,179	127,690	12,632	33,524
当期純利益又は当期純損失() (千円)	27,909	335,130	149,270	24,003	35,698
資本金 (千円)	615,216	615,216	615,216	615,216	615,216
発行済株式総数 (千株)	12,317	12,317	12,317	12,317	12,317
純資産額 (千円)	1,213,834	770,069	639,414	656,932	600,992
総資産額 (千円)	4,876,769	4,533,916	3,985,119	3,820,462	3,760,932
1株当たり純資産額 (円)	98.86	62.74	52.10	53.53	48.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.0 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	2.27	27.30	12.16	1.96	2.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.27				
自己資本比率 (%)	24.9	17.0	16.0	17.2	16.0
自己資本利益率 (%)	2.2	33.8	21.2	3.7	5.7
株価収益率 (倍)	37.00			38.27	
配当性向 (%)	44.0				
従業員数 (人)	144	134	107	105	104

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第68期、第69期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	経過
昭和24年12月	株式会社 尼崎製釘所として資本金 1 千万円にて発足 〔創立の経緯〕 明治34年尼崎に設立された岸本製鉄所が当社の最前身であります。明治44年 5 月合資会社岸本製釘所として分離独立の後、昭和12年 5 月株式会社尼崎製釘所(資本金20万円)に改組。昭和16年 9 月株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店、伊藤忠商事株式会社と合併して三興株式会社となった後、昭和19年 9 月呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して、大建産業株式会社を設立。昭和24年12月大建産業株式会社が再建整備計画により 4 社に分離された際、現在の丸紅株式会社、伊藤忠商事株式会社等と同時に発足したものであります。
昭和32年12月	尼崎商事株式会社を設立
昭和33年11月	釘、鉄線、針金、有刺鉄線JIS表示許可
昭和35年10月	尼崎鋼業株式会社を設立
昭和36年10月	東京営業所開設
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 6 月	輸出貢献産業に認定
昭和40年 8 月	尼崎鋼業株式会社を合併
昭和42年 3 月	福岡出張所(現 福岡営業所)開設
昭和44年 6 月	商号を「アマテイ株式会社」に変更
昭和45年10月	名古屋出張所(現 名古屋営業所)開設
昭和48年11月	福崎工場(兵庫県神崎郡福崎町)開設、本社社屋新築完成
平成 5 年 9 月	アマテイサービス株式会社を設立
平成10年 7 月	株式会社接合耐力試験技術センターを設立
平成10年 8 月	工業用ネジ分野の市場拡大を目的として株式会社ナテック(現 連結子会社)を第三者割当による増資引受けにより子会社化
平成11年10月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイサービス株式会社を吸収・合併
平成13年10月	アマテイ・テクノ株式会社を設立
平成16年 9 月	東京営業所を千葉県船橋市に移転
平成18年 1 月	アマテイ商事株式会社の営業の一部をアマテイ株式会社に譲渡
平成18年 4 月	中国・北京達瑞興釘業有限公司社と技術指導契約締結
平成18年 6 月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイ・テクノ株式会社を吸収・合併
平成19年 4 月	アマテイ商事株式会社を吸収・合併

3 【事業の内容】

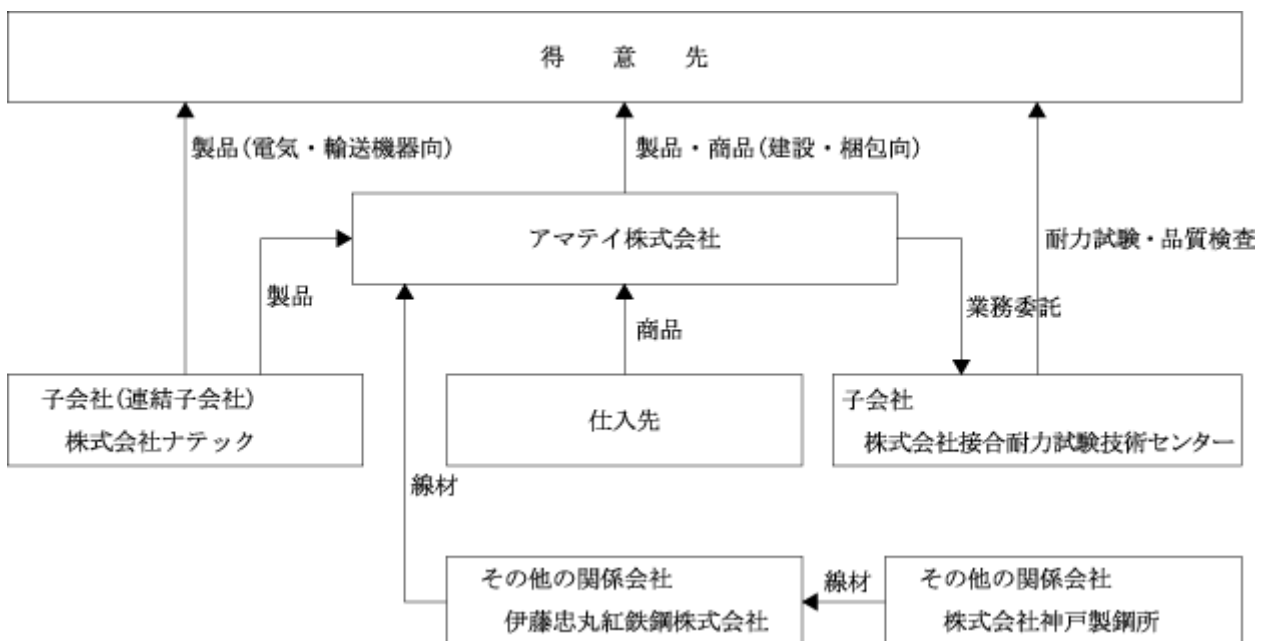
当社の企業集団は、「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とする当社と、子会社2社(株式会社ナテック、株式会社接合耐力試験技術センター)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所...当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。(平成24年3月31日現在)

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

連結子会社の株式会社ナテックは、「電気・輸送機器向」に精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を行っています。

株式会社接合耐力試験技術センターは、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査を行っています。

企業集団内での事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ナテック (注)1.2	埼玉県草加市	96	ネジ製造業	85.0	資金の貸付及び銀行借入に対する債務保証を行っています。 役員6名の内、当社役員3名が兼任しています。
(その他の関係会社) 伊藤忠丸紅鉄鋼株	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 33.5	原材料及び輸入品等を購入しています。 執行役員2名が当社役員を兼任しています。
株神戸製鋼所 (注)3	神戸市中央区	233,313	鉄鋼業	(被所有) 23.8	原材料の供給を受けています。 執行役員1名が当社役員を兼任しています。

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 連結子会社である株ナテックは売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(株)ナテック
(1) 売上高	1,142,305千円
(2) 経常利益	41,801千円
(3) 当期純利益	21,923千円
(4) 純資産額	183,587千円
(5) 総資産額	1,177,943千円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設・梱包向	92
電気・輸送機器向	72
報告セグメント 計	164
全社共通	12
合計	176

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
104	43.8	13.5	4,176

セグメントの名称	従業員数(人)
建設・梱包向	92
全社共通	12
合計	104

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 全社共通は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A Mに属し、組合員数は77名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

連結子会社である(株)ナテックには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による甚大な被害、電力制限、欧州財政危機に端を発した急激な円高等で、不透明な状況が続き、強い停滞感のなかで推移しました。

このような事業環境下、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、平成23年暦年の住宅着工戸数が834千戸と前年比2.6%の増加となり、震災直後に既存工事の遅れや中断等により第1四半期の売上高は落ち込みましたが、通期では横ばいとなりました。また、梱包業界向につきましても国内の荷動きの停滞と輸出減の影響を受け、総じて需要は横ばいで推移しました。一方、今年度初めに鉄鋼メーカーは鉄鋼原料の高騰に伴い、値上げを実施し、当社も製品価格への転嫁を図るべく値上げを発表しましたが、震災後には円高が進行し、安価な輸入商品が復興需要を見込んで大量に流入した結果、市場価格を押し下げ、線材価格の値上がり分の製品価格への転嫁が進まず、採算が悪化しました。

また、電気・輸送機器向事業は、電気、IT関連、自動車業界等の出荷が順調に推移していましたが、東日本大震災により状況は大きく変わりました。連結子会社の株式会社ナテックの工場は岩手県奥州市にあり、工場の被災は限定的であったものの、3月から5月にかけてサプライチェーンの分断・停滞により、売上高が激減しました。また、6月以降も家電業界の不振や円高によるユーザーの生産拠点の海外シフト等で売上高が低水準で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,949百万円と、前年度比285百万円の減収となりました。営業利益は、震災の影響による売上高の減少と、原材料価格の値上げによる製造コスト増により、38百万円(前年度は118百万円の利益)と大幅な減益となりました。また、経常利益は、7百万円(前年度は82百万円の利益)となりました。特別損失として、震災による損失を38百万円、固定資産除却損13百万円等を計上した結果、当期純損益は、38百万円の損失(前年度は82百万円の利益)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向事業は、震災による既存工事の遅れ、中断等による需要の減少がありましたが、拡販に努めた結果、当事業の売上高は前年並みの3,812百万円となりました。しかし、原材料価格の値上がりを販売価格に転嫁できなかったことにより、当事業のセグメント利益は前年度に比べ34百万円減少し、180百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向け事業は、震災によるサプライチェーンの分断・停滞、産業の空洞化等により平成23年3月以降の売上高は大幅に減少しました。当事業の売上高は、前年度比20%減の1,136百万円となり、当事業のセグメント利益は前年度に比べ31百万円減少し、56百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、541百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が42百万円となり、たな卸資産が89百万円増加しましたが、減価償却費161百万円等の結果、33百万円の収入となりました。(前連結会計年度は211百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が59百万円、投資有価証券の取得による支出が13百万円等あり、投資有価証券の売却による収入21百万円により、55百万円の支出となりました。(前連結会計年度は22百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が、長期借入金の返済による支出を189百万円上回り、短期借入金の純減が148百万円であったため、40百万円の収入となりました。(前連結会計年度は106百万円の支出)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,233,343	+6.7
電気・輸送機器向	959,684	20.6
合計	4,193,027	1.1

(注) 1 金額は、生産実績は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去して
います。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,773,116	1.6	295,258	11.8
電気・輸送機器向	1,035,231	28.4	97,417	51.1
合計	4,808,347	8.9	392,676	26.4

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去して
います。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,812,555	+0.0
電気・輸送機器向	1,136,985	20.1
合計	4,949,540	5.5

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去して
います。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	668,944	12.8	800,392	16.2

3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

次項の「事業等のリスク」で述べている事業環境の変化や事業構造に伴うリスクに対応すべく、次の事項について積極的に挑戦し、業容の維持拡大を図っていく所存であります。

新製品開発

生産スタッフ全員が開発要員・営業要員として、製販一体の顧客訪問を展開し、顧客ニーズを反映した新製品開発に取り組めます。

品質競争力の強化

品質保証用センサー・計測器類の配備、社内品質監査や外注監査による検査保証体制の強化に努め、顧客の安心と信頼が得られる製品作りに取り組めます。

コスト競争力の強化

T P M初期清掃活動、計画的な予防保全、設備集約による物流改善と多能工化等を推進し、生産性の高い儲かる工場を目指します。

輸送機器向ネジ・建築関連商品の拡販

O E Mの深化

財務体質の改善

資産の有効利用

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 事業環境について

少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

中国を中心とする安価な釘の輸入増による釘の市場価格・販売価格の低迷

原材料の高騰

最終需要家である家電メーカー等の海外へのシフトに伴うネジ需要の減少

(2) 事業構造について

釘・ネジという単一商品に依存

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ナテック	E J O T社(独国)	DELTA PT SCREW VARIOBOSS	製造、販売、 技術情報の提供	平成13年3月1日か ら特許、意匠登録有効 期限内

(注) 対価として一定率のロイヤリティーを支払っています。

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
アマテイ(株)	北京達端興釘業有限公司 (中国)	釘の生産、品質管 理、生産設備に関す る技術指導	技術指導	平成18年6月1日か ら平成22年3月31日 まで

(注) 1 対価として一定率の技術指導料を受取っています。

2 平成22年4月1日以降の契約期間は、1年間の自動継続となってきましたが、平成24年3月31日をもって契約満了となりました。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして、「1本の釘・ネジで、ものどもの、人と人を繋ぎ、豊かな社会づくりに貢献します。」を企業理念として定め、物づくりにこだわり、お客様に優れて安定した製品を提供し、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守し、継続して安定した利益の確保ができるよう徹底した合理化を進め、透明でわかりやすい経営を行ってまいります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、4,949百万円(前連結会計年度比5.5%減)となりました。損益につきましては、営業利益は38百万円(前連結会計年度比67.8%減)、経常利益は7百万円(前連結会計年度比90.8%減)、当期純損益は38百万円の損失(前連結会計年度は82百万円の当期純利益)となりました。

(売上高及び営業利益)

上記「(1)業績」の記載にあるとおり、電気・輸送機器向事業は、上半期は東日本大震災によるサプライチェーンの分断・停滞により、下半期は家電業界の不振や円高によるユーザーの生産拠点の海外シフト等により、売上高が激減し、営業利益も大幅な減益となりました。建設・梱包向事業は、売上高は前年の横ばいで推移したものの、原材料の高騰や安価な輸入商品の流入により市場価格を押し下げた結果、営業損失となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ受取配当金や技術指導料の増加により3百万円の収入増となり、営業外費用は、前連結会計年度に比べ支払利息及び手形売却損の減少により2百万円の支出減となったこと等により、営業外損益は、前連結会計年度に比べ5百万円収支が改善し、30百万円の損となりました。

(特別損益)

特別利益は、固定資産と投資有価証券の売却により2百万円を計上しました。特別損失は、東日本大震災による災害損失を38百万円と固定資産除却損13百万円を計上しました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度が82百万円の利益であったのに対して、38百万円の当期純損失となりました。この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度が6.72円であったのに対して3.15円となり、自己資本利益率は、前連結会計年度が10.3%であったのに対して4.8%となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、設備投資を含む事業活動のための資金の確保、スリム化と有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートの維持、そして自己資本比率を高めていくことを財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末(以下「前年度末」という。)に比べ80百万円減少し、4,879百万円となりました。負債は4,072百万円(前年度末比20百万円減)となり、純資産は806百万円(前年度末比59百万円減)となりました。

(流動資産)

流動資産は、商品及び製品が106百万円増加し、受取手形及び売掛金が38百万円減少したことにより、前年度末に比べ55百万円増の2,778百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、有形固定資産が減価償却により85百万円減少し、投資有価証券は売却と会計年度末の株価の下落などにより41百万円減少したことにより、前年度末に比べ135百万円減の2,101百万円となりました。

(流動負債・固定負債)

流動負債は、短期借入金が102百万円減の1,714百万円となり、支払手形及び買掛金が34百万円減の836百万円となったこと等により、前年度末に比べ160百万円減の2,730百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前年度末に比べ143百万円増の1,196百万円となり、また退職給付引当金が前年度末に比べ32百万円増の116百万円となったこと等により、前年度末に比べ139百万円増の1,341百万円となりました。

(純資産)

株主資本のうち利益剰余金が、当期純損失が38百万円であったことにより119百万円となり、その他の有価証券差額金が、株式の時価が下がったことにより前年度末比20百万円減の4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前年度末の16.8%から15.9%となり、1株当たり純資産は68.03円から63.25円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動においては、税金等調整前当期純損失が42百万円となり、たな資産資産が89百万円増加しましたが、減価償却費が161百万円であつたことなどにより33百万円の資金が得られ(前連結会計年度は211百万円の収入)、投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が59百万円、投資有価証券の取得による支出が13百万円あり、投資有価証券の売却による収入21百万円により、55百万円の資金支出(前連結会計年度は22百万円の支出)となりました。また、財務活動については、長期借入れによる収入が、長期借入金の返済による支出を189百万円上回り、短期借入金の純減が148百万円であったため、40百万円の収入(前連結会計年度は106百万円の支出)となりました。

なお、詳しくは第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上のための省力化、合理化を目的とした設備投資を重点的に行ってまいりましたが、建設・梱包向けにおいては、主たる需要先である住宅建設業界の不透明感に加え、自社生産から輸入品へのウエートが高まっているため、新規設備投資を抑え、主に維持・更新投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等は含みません。)は、72百万円(前年度70百万円)となりました。

その内訳は、建設・梱包向けにおける総額は22百万円であり、主なものは自動火災報知設備更新3百万円及びセメントコート用浸漬機3百万円であります。また、電気・輸送機器向けにおける総額は50百万円であり、ネジ製造機更新14百万円、ヘッダー12百万円及びローコストネジ選別機5百万円などであります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (兵庫県尼崎市)	建設・梱包 向	生産設備 倉庫管理 品質管理	321,482	279,526	530,898 (19,666)	13,064	1,144,973	78
	全社共通	本社機能						12
福崎出張所 (兵庫県神崎郡 福崎町)	建設・梱包 向	事業用地 倉庫管理	55,608	65	57,075 (22,843)		112,748	1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県 奥州市)	電気・輸 送機器向	ネジ製造 設備	250,401	208,908	205,447 (11,811)	12,246	677,003	63

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県奥州市)	電気・輸送機器向	ローリングマシン	3,741	623

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	317	12,317	15,216	615,216	15,216	40,181

(注)新株予約権行使に伴う新株式の発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	7	18	3	1	770	803	
所有株式数(単元)		824	184	7,993	9	5	3,280	12,295	22,000
所有株式数の割合(%)		6.70	1.49	65.01	0.07	0.04	26.67	100.00	

- (注) 1 自己株式46,312株は「個人その他」に46単元、「単元未満株式の状況」に312株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,105	33.32
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	2,925	23.74
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	546	4.43
株式会社カナイ	埼玉県八潮市西袋717番1号	405	3.28
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市西向島町95-1番地	300	2.43
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	270	2.19
アマテイ従業員持株会	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	103	0.83
日本製線株式会社	大阪府東大阪市東山町10番25号	100	0.81
脇園 政男	東京都江東区	93	0.75
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号	90	0.73
計		8,937	72.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,249,000	12,249	
単元未満株式	普通株式 22,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,249	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式312株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	46,000		46,000	0.37
計		46,000		46,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,445	84
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	46,312		46,312	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社では株主に対する配当金額の決定は、最重要施策のひとつとして認識しており、基本的には収益の状況と今後の事業活動の展開に必要な内部留保金等を勘案した上で可能な限り配当を行うべきと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、東日本大震災の影響や円高による安価な輸入商品の流入、原材料価格の高騰などにより当期純損失となり、利益剰余金の状況を勘案しました結果、誠に遺憾ではありませんが無配と決議されました。

当社といたしましては、将来にわたる株主の利益を確保していくためには、引き続き経営基盤の強化に努め、事業の拡大を図ってまいります。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	149	125	128	90	108
最低(円)	79	34	38	36	41

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 23年10月	23年11月	23年12月	平成 24年1月	24年2月	24年3月
最高(円)	52	50	75	63	108	92
最低(円)	46	41	46	52	56	72

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役 社長		曾 根 拓	昭和24年 6月11日	昭和47年 4月 平成12年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月	丸紅(株)に入社 同社鋼管部部長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)執行役員アジア・ 太平洋州支配人 当社顧問 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10,000株
常務取締役	経営管理 本部長	古 市 健 治	昭和27年10月 2日	昭和50年 4月 平成12年 4月 平成13年10月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成24年 6月	丸紅(株)に入社 同社欧州会社金属本部副本部長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 同社大阪管理部部長 当社に出向、企画・支援本部長 当社取締役企画・支援本部長 当社取締役経営管理本部長 当社常務取締役経営管理本部長(現 任)	(注)3	
取締役	営業本部長	中 本 俊 忠	昭和26年 8月 5日	昭和50年 4月 昭和63年 4月 平成10年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成20年 6月	リョービ(株)に入社 リョービ販売(株)に出向 同社大阪営 業所長 同社本社ファスニンググループ長 当社入社 当社営業本部営業部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	5,000株
取締役	生 産 本部長	後 藤 哲 也	昭和29年 9月 6日	昭和55年 4月 平成 4年 1月 平成11年 5月 平成13年 4月 平成17年 6月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	(株)神戸製鋼所に入社 同社鉄鋼事業本部加古川製鉄所製鉄 部製鉄室長 USS/KOBE STEEL(米国)に出向 KOBELCO METAL POWDER OF AMERICA. INCに出向 同社副社長 (株)神戸製鋼所鉄粉本部鉄粉工場長 同社鉄粉本部技師長 当社生産本部顧問 当社取締役生産本部長(現任)	(注)3	1,000株
取締役		藪 内 茂 行	昭和31年 8月 4日	昭和55年 4月 平成13年 4月 平成13年10月 平成15年 4月 平成16年 8月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	丸紅(株)に入社 同社自動車鋼材部部長代理 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 同社鋼材第一本部自動車鋼材部部長 代行 広州紅忠汽車鋼材部件有限公司に出 向 董事兼総経理 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)鋼材第三本部自動 車鋼材第二部長 同社鋼材第三本部長代行兼自動車鋼 材第二部長 同社執行役員鋼材第三本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数	
取締役		後藤 隆	昭和29年9月6日	昭和55年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	(株)神戸製鋼所に入社 同社薄板営業部自動車担当部長 同社薄板営業部長 同社厚板営業担当理事 同社執行役員厚板営業、薄板営業担当 同社執行役員線材条鋼営業、厚板営業担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		石野 守	昭和30年5月8日	昭和54年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年1月 平成24年6月 平成24年6月	伊藤忠商事(株)に入社 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 同社名古屋支社長代行 同社大阪特殊鋼ステンレス部長 マツダスチール(株)に出向代表取締役副社長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)大阪支社総括室長 同社鋼材第三部長付(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		松田 豊彦	昭和32年2月24日	昭和55年4月 平成8年12月 平成16年4月 平成16年11月 平成18年5月 平成21年4月 平成24年4月 平成21年6月	伊藤忠商事(株)に入社 興宝国際工業(株)に出向、同社社長 伊藤忠商事(株)生活資材・化学品経営管理事業チーム長 三九製薬(株)に出向 同社経営企画本部長兼営業本部長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に出向 同社に転籍、関連事業部長 同社執行役員経営管理本部長代行兼関連事業部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		形部 彰彦	昭和31年10月7日	昭和56年4月 昭和62年4月 平成13年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	伊藤忠商事(株)に入社 伊藤忠メタル(株)に出向 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 同社中国支社長 同社自動車鋼材第一部長 Premium Steel Processing Co., Ltd に出向 President 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)執行役員大阪支社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		塩野 隆史	昭和36年11月19日	昭和63年4月 平成7年4月 平成10年1月 平成15年4月 平成17年4月 平成23年6月	大阪弁護士会登録 塩野隆史法律事務所開設 同所長(現任) 近畿税理士会登録 吹田市固定資産評価審査委員会委員 大阪大学大学院高等司法研究科客員教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								16,000株

- (注) 1 取締役 藪内茂行及び後藤 隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 石野 守、松田豊彦、形部彰彦及び塩野隆史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、塩野隆史は、大阪証券取引所の定める独立役員であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 石野 守、松田豊彦、形部彰彦の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 塩野隆史の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

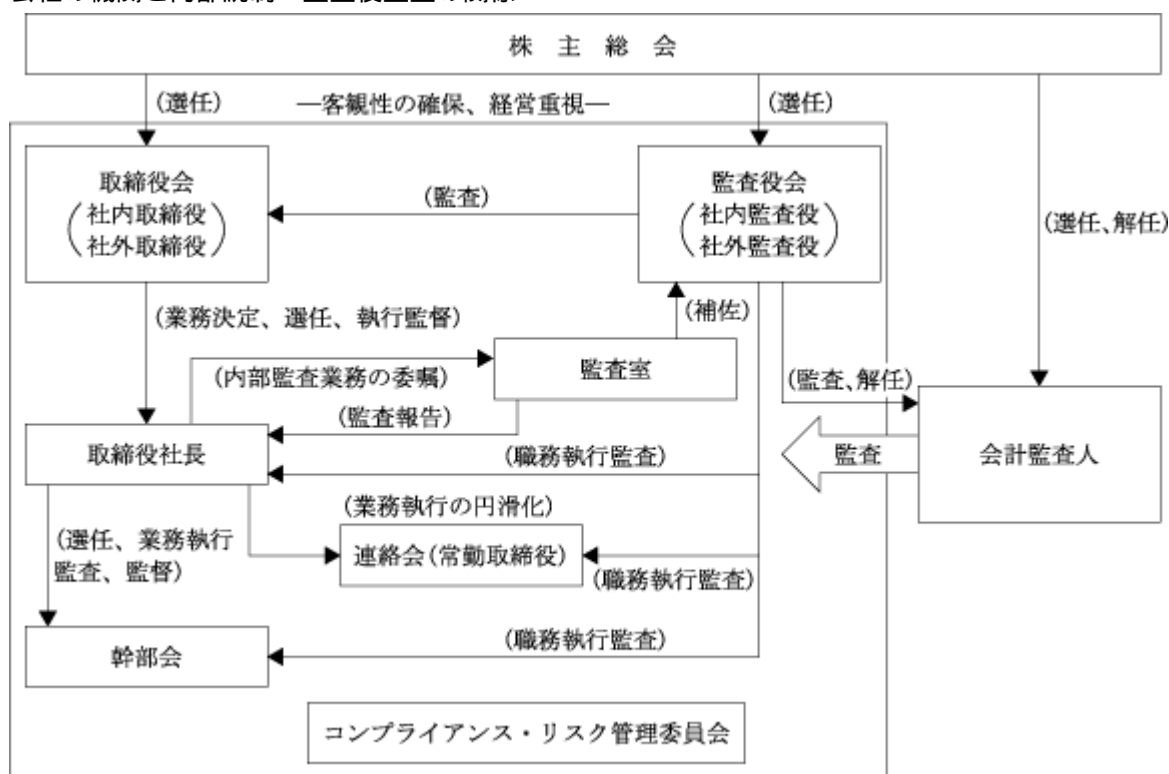
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・監査役会を基本機構とし、取締役会は迅速かつ的確な経営判断を行い、経営課題や重要事項を決定するため原則として年7回開催しています。取締役会には監査役が常時出席し、取締役の業務執行状況を監督しています。

また、取締役社長は、常勤取締役をメンバーとする連絡会を毎週1回開催しています。その他、取締役社長は、常勤取締役及び課長以上の管理職をメンバーとする幹部会を開催し、業務執行の円滑化及びリスク管理強化を行っています。連絡会及び幹部会には常勤監査役も出席しています。

ロ. 会社の機関と内部統制・監査役監査の関係



ハ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名全てが社外監査役であり、取締役会に対する監査機能の客観性・中立性を確保し、取締役会から独立した監査室と監査役会との連携を確保することにより監査機能の強化を図っています。また、監査役会は会計監査人と連携を十分に図っています。

これらにより、経営の意思決定及び業務執行の適正化・効率化に努めています。

二.その他の企業統治に関する事項

a) 内部統制システムの整備の状況

取締役会で内部統制システムに関する基本方針を決議しています。取締役社長を最高責任者とする組織体制を整備し、子会社を含めたシステムの構築に取り組んでまいりました。より信頼性の高い財務諸表の実現するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を策定し、監査室による内部統制監査を実施し、システムの運用による管理体制の充実に図ってまいりました。

監視体制といたしましては、監査室が内部監査規定に基づき、諸規定、ルールの遵守及び適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しています。また適宜、監査役及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用に関するアドバイスも受けています。

b) リスク管理体制の整備状況

当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「企業行動基準」を定め、全役職員に周知徹底させています。また、組織横断的なリスク状況の掌握・監視並びにその対応は管理部門が行い、各部門所管業務に付随するリスクの管理はその担当部門が行うこととなっています。この体制を機能させるため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門の担当取締役はリスクの洗い出しを行い、予防的な対策を具体化するなどの総合的管理体制をとっています。

内部監査及び監査役監査

監査室と監査役は、互いに緊密に連絡・情報交換を行い、また監査室による会計監査・業務監査に適宜立ち会う等の連携の取れた監視体制を確立しています。

イ. 監査室

当社は、代表取締役社長直轄の監査室(専任者1名)を設置し、監査役並びに会計監査人との連携を行いながら当社において内部統制が有効に機能しているかを監視しています。定期又は臨時的監査を実施し、各種法令の遵守、リスク回避体制の確認、指導を重点項目として監査を行っています。監査室は内部統制監査にも従事しています。

ロ. 監査役会

当社は監査役会を設置しています。公平な監査が行われるように、当社の監査役会は、社外監査役4名(うち1名は常勤監査役)で構成され、取締役会の影響を受けない独立した経営監査を実施しています。常勤監査役は常時社内の業務執行の状況を監査しています。さらに業務管理体制の強化の為、監査室長が監査役の補佐並びに業務監査を実施しています。監査役は、取締役会及び重要な会議に出席する他、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行について監査を行っています。また会計監査人と相互に連携をとり、監査計画及び監査状況等の報告を受けるなど、適宜に必要な情報交換、意見交換を行っています。

会計監査の状況

会計監査人は、ネクサス監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき監査を受けています。また、同監査法人は平成22年3月期から財務報告に係る内部統制の監査を実施しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤井栄喜、原田充啓、市村和雄の3氏であり、補助者は公認会計士6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であり、当社との間には特別な利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、当該社外役員6名は当社の株式を保有していません。

社外取締役の藪内茂行と社外監査役の石野守、松田豊彦及び形部彰彦の計4名は、当社株式を33.32%所有するその他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の業務執行者であり、社外取締役の後藤隆は、当社株式を23.74%所有するその他の関係会社である(株)神戸製鋼所の業務執行者であります。

社外取締役の藪内茂行は、他の株式会社の業務執行者としての豊富な経験と、特に鉄鋼分野での幅広い見識を経営に反映していただくことを目的に招聘いたしました。

社外取締役の後藤隆は、他の株式会社の業務執行者としての豊富な経験と、特に鉄鋼メーカーとしての幅広い見識を経営に反映していただくことを目的に招聘いたしました。

社外監査役(常勤)の石野守は、他の株式会社における会社経営の経験から、法務・経理に関する高い知識を有し、経営全般の監視と有効な助言・提言を行っていただく目的で招聘いたしました。

社外監査役の松田豊彦は、他社での管理業務全般の経験を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な発言を行い、監査役会においても、経理システム及び内部監査について必要な助言・提言を行っております。

社外監査役の形部彰彦は、他の株式会社での業務執行者としての豊富な経験と、特に鉄鋼分野での幅広い見識を生かし、経営全般の監視と有効な助言・提言を行っていただく目的で招聘いたしました。

社外監査役の塩野隆史は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な発言を行っております。また、独立性の基準を満たしており、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の規定する額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,460	33,360		13,100	4
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	12,170	11,220		950	6

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役4名に対し使用人給与(賞与含む)として32,400千円を支給しています。
2. 役員退職慰労金の額は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額と当事業年度に支給となった役員退職慰労金であります。
3. 社外役員のうち常勤監査役を除く、取締役2名と監査役3名については報酬は支給していません。
4. 役員報酬等の額又は算定方法に係る決定に関する方針は、特に定めていません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 15,086 千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	20,000	20,440	営業上の取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	2,000	14,860	営業上の取引関係の維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社定款における定め概要

イ. 取締役の定数

当社の取締役につきましては、9名以内とする旨を定款に定めています。

ロ. 取締役選解任の決議要件

取締役の選任の決議案件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらない旨、及び取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

二. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,200		16,200	
連結子会社				
計	16,200		16,200	

(注)当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、監査証明業務に基づく報酬には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めています。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で、取締役会での決議事項としています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,540	541,525
受取手形及び売掛金	² 1,254,090	^{2, 5} 1,216,081
商品及び製品	541,366	648,240
仕掛品	185,457	178,558
原材料及び貯蔵品	185,701	175,455
前払費用	10,067	14,809
繰延税金資産	21,215	3,763
その他	7,301	4,853
貸倒引当金	4,733	4,859
流動資産合計	2,723,007	2,778,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	673,482	630,171
機械装置及び運搬具（純額）	527,581	488,500
土地	793,421	793,421
その他（純額）	28,854	25,759
有形固定資産合計	^{1, 2} 2,023,339	^{1, 2} 1,937,852
無形固定資産		
ソフトウェア	21,267	13,464
その他	24,194	20,811
無形固定資産合計	45,462	34,275
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 133,470	³ 92,207
長期貸付金	189	-
長期前払費用	2,542	1,804
繰延税金資産	94	3,423
その他	56,507	57,223
貸倒引当金	24,665	25,530
投資その他の資産合計	168,139	129,128
固定資産合計	2,236,940	2,101,256
資産合計	4,959,948	4,879,686

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871,059	⁵ 836,265
短期借入金	² 1,817,060	² 1,714,830
未払法人税等	3,900	4,052
未払消費税等	21,247	9,874
未払費用	51,792	45,216
賞与引当金	31,841	28,260
その他	94,238	92,287
流動負債合計	2,891,139	2,730,786
固定負債		
長期借入金	² 1,053,731	² 1,196,825
繰延税金負債	36,989	2,718
退職給付引当金	84,169	116,743
役員退職慰労引当金	25,213	23,162
資産除去債務	2,462	2,496
固定負債合計	1,202,565	1,341,944
負債合計	4,093,705	4,072,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	157,752	119,083
自己株式	2,760	2,844
株主資本合計	810,389	771,636
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	24,486	4,442
その他の包括利益累計額合計	24,486	4,442
少数株主持分	31,366	30,876
純資産合計	866,243	806,955
負債純資産合計	4,959,948	4,879,686

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,235,359	4,949,540
売上原価	1 4,256,431	1 4,082,838
売上総利益	978,927	866,701
販売費及び一般管理費	2 860,385	2 828,544
営業利益	118,542	38,157
営業外収益		
受取利息	59	30
受取配当金	2,539	3,768
受取賃貸料	6,600	6,600
技術指導料	2,400	3,400
助成金収入	2,830	668
その他	7,970	10,933
営業外収益合計	22,399	25,400
営業外費用		
支払利息	46,021	45,138
手形売却損	3,099	1,742
為替差損	1,122	313
売上割引	7,689	8,265
その他	435	513
営業外費用合計	58,368	55,973
経常利益	82,573	7,583
特別利益		
固定資産売却益	3 79	3 915
投資有価証券売却益	18,002	1,185
特別利益合計	18,082	2,101
特別損失		
固定資産除却損	4 2,337	4 13,353
ゴルフ会員権売却損	2,442	-
ゴルフ会員権評価損	762	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	664	-
投資有価証券評価損	-	326
災害による損失	-	38,752
特別損失合計	6,207	52,431
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	94,448	42,746
法人税、住民税及び事業税	2,686	2,611
法人税等調整額	977	6,178
法人税等合計	1,708	3,567
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	92,739	39,179
少数株主利益又は少数株主損失()	10,292	510
当期純利益又は当期純損失()	82,447	38,668

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	92,739	39,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,548	20,024
その他の包括利益合計	6,548	20,024
包括利益	86,191	59,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,899	58,712
少数株主に係る包括利益	10,292	490

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	615,216	615,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	615,216	615,216
資本剰余金		
当期首残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,181	40,181
利益剰余金		
当期首残高	75,304	157,752
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	82,447	38,668
当期変動額合計	82,447	38,668
当期末残高	157,752	119,083
自己株式		
当期首残高	2,714	2,760
当期変動額		
自己株式の取得	46	84
当期変動額合計	46	84
当期末残高	2,760	2,844
株主資本合計		
当期首残高	727,988	810,389
当期変動額		
自己株式の取得	46	84
当期純利益又は当期純損失()	82,447	38,668
当期変動額合計	82,400	38,752
当期末残高	810,389	771,636

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,035	24,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,548	20,044
当期変動額合計	6,548	20,044
当期末残高	24,486	4,442
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,035	24,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,548	20,044
当期変動額合計	6,548	20,044
当期末残高	24,486	4,442
少数株主持分		
当期首残高	21,094	31,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,272	490
当期変動額合計	10,272	490
当期末残高	31,366	30,876
純資産合計		
当期首残高	780,118	866,243
当期変動額		
自己株式の取得	46	84
当期純利益又は当期純損失（ ）	82,447	38,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,723	20,534
当期変動額合計	86,124	59,287
当期末残高	866,243	806,955

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	94,448	42,746
減価償却費	160,415	161,463
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,327	990
賞与引当金の増減額(は減少)	3,488	3,581
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,946	32,573
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,337	6,349
受取利息及び受取配当金	2,599	3,798
支払利息	46,021	45,138
ゴルフ会員権評価損	762	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	2,442	-
固定資産売却損益(は益)	79	915
固定資産除却損	2,337	13,353
投資有価証券売却損益(は益)	18,002	1,185
投資有価証券評価損益(は益)	-	326
売上債権の増減額(は増加)	8,083	38,009
たな卸資産の増減額(は増加)	13,876	89,728
その他の資産の増減額(は増加)	9,612	2,971
仕入債務の増減額(は減少)	25,654	34,794
その他の負債の増減額(は減少)	4,454	33,090
その他	1,956	147
小計	258,006	85,540
利息及び配当金の受取額	2,599	3,798
利息の支払額	45,982	45,106
役員退職慰労金の支払額	-	8,400
法人税等の支払額	2,713	2,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,910	33,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	75,385	59,396
有形固定資産の売却による収入	-	2,250
無形固定資産の取得による支出	5,770	6,052
投資有価証券の取得による支出	-	13,893
投資有価証券の売却による収入	41,890	21,970
貸付けによる支出	147	-
貸付金の回収による収入	1,009	189
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,612	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,791	55,041

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220,000	410,000
短期借入金の返済による支出	375,740	558,490
長期借入れによる収入	525,000	700,000
長期借入金の返済による支出	475,909	510,646
自己株式の取得による支出	46	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,695	40,779
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	82,423	18,985
現金及び現金同等物の期首残高	440,116	522,540
現金及び現金同等物の期末残高	522,540	541,525

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社2社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品

当社 総平均法

連結子会社 移動平均法

製品

当社 先入先出法

連結子会社 総平均法

原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. リース資産以外の有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	4年～10年

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しています。

無形固定資産

定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	4,528,842千円	4,626,928千円

2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	313,682千円	318,924千円
建物及び構築物	627,787千円 (155,325千円)	588,972千円 (144,115千円)
機械装置及び運搬具	327,248千円 (327,248千円)	279,427千円 (279,427千円)
土地	763,308千円 (16,898千円)	763,308千円 (16,898千円)
その他(工具、器具及び備品)	8,711千円 (8,711千円)	9,613千円 (9,613千円)
計	2,040,738千円 (508,184千円)	1,960,246千円 (450,055千円)

対応債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,288,233千円 (849,150千円) (一年以内返済予定長期借入金 274,809千円(149,409千円)を含 む)	1,280,988千円 (840,997千円) (一年以内返済予定長期借入金 322,838千円(201,772千円)を含 む)
長期借入金	847,138千円 (270,600千円)	1,016,145千円 (598,906千円)
計	2,135,371千円 (1,119,750千円)	2,297,133千円 (1,439,903千円)

上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	169,064千円	79,731千円
受取手形裏書譲渡高	6,709千円	6,859千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	105,079千円
支払手形	千円	37,045千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前年度切下げ額	3,254千円	4,073千円
当年度切下げ額	4,073千円	3,350千円
売上原価	818千円	723千円

2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売運送費	225,909千円	214,696千円
従業員給料	215,636千円	210,787千円
減価償却費	33,516千円	34,194千円
貸倒引当金繰入額	13,180千円	1,320千円
賞与引当金繰入額	11,559千円	10,498千円
退職給付費用	16,598千円	12,714千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,337千円	6,349千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	79千円	915千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	149千円	533千円
機械装置及び運搬具	1,463千円	2,057千円
その他	724千円	5,190千円
ソフトウエア	千円	5,572千円
計	2,337千円	13,353千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	33,186千円
組替調整額	859千円
税効果調整前	34,046千円
税効果額	14,022千円
その他有価証券評価差額金	20,024千円
その他の包括利益合計	20,024千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,013	854		44,867

(注)普通株式の自己株式数の増加854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,867	1,445		46,312

(注)普通株式の自己株式数の増加1,445株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	522,540千円	541,525千円
現金及び現金同等物	522,540千円	541,525千円

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	32,910千円	43,104千円	76,015千円
減価償却累計額相当額	28,179千円	36,547千円	64,727千円
期末残高相当額	4,730千円	6,556千円	11,287千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	26,191千円	千円	26,191千円
減価償却累計額相当額	25,567千円	千円	25,567千円
期末残高相当額	623千円	千円	623千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	10,663千円	623千円
1年超	623千円	千円
計	11,287千円	623千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	11,762千円	10,663千円
減価償却費相当額	11,762千円	10,663千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避する場合に利用することがありますが、現在、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては、社内管理体制に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品及び輸入原材料がありますが、円建て契約のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したものです。償還日は最長で6年です。全て固定金利での調達であり、デリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程及び与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には毎月の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。また、信用リスクの軽減のため、損害保険を利用しています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達ができるよう早めの対策を講じています。

また、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	522,540	522,540	
(2) 受取手形及び売掛金	1,254,090	1,254,090	
(3) 投資有価証券	110,531	110,531	
資産計	1,887,161	1,887,161	
(1) 支払手形及び買掛金	871,059	871,059	
(2) 短期借入金	1,817,060	1,817,060	
(3) 長期借入金	1,053,731	1,026,874	26,856
負債計	3,741,850	3,714,994	26,856

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	541,525	541,525	
(2) 受取手形及び売掛金	1,216,081	1,216,081	
(3) 投資有価証券	70,768	70,768	
資産計	1,828,376	1,828,376	
(1) 支払手形及び買掛金	836,265	836,265	
(2) 短期借入金	1,714,830	1,714,830	
(3) 長期借入金	1,196,825	1,193,056	3,768
負債計	3,747,920	3,744,151	3,768

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、全て固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により、算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	22,938	21,438

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	522,540			
受取手形及び売掛金	1,254,090			
合計	1,776,631			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	535,483			
受取手形及び売掛金	1,216,081			
合計	1,751,564			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	366,110	289,188	261,236	211,147	181,460	110,700

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	412,370	388,808	314,383	288,604	152,120	52,910

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	110,531	69,324	41,207
債券			
その他			
小計	110,531	69,324	41,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	110,531	69,324	41,207

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	70,768	63,607	7,160
債券			
その他			
小計	70,768	63,607	7,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	70,768	63,607	7,160

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	42,164	18,002	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	21,970	1,185	

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損326千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	200,286	212,381
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額(千円)	7,577	14,234
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	108,539	81,404
(4) 退職給付引当金(千円)	84,169	116,743

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 当期発生分の退職給付費用(千円)	33,557	28,331
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	27,134	27,134
(3) 退職給付費用(千円)	60,692	55,466

4. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,967千円	10,843千円
繰越欠損金	254,903千円	197,799千円
ゴルフ会員権評価損	5,232千円	4,586千円
退職給付引当金	34,185千円	41,764千円
役員退職慰労引当金	10,272千円	8,289千円
未払事業税	1,082千円	643千円
未払事業所税	1,454千円	1,358千円
福崎土地借地権	20,315千円	17,795千円
福崎建物	14,575千円	12,142千円
たな卸資産評価損	2,427千円	1,470千円
その他	13,190千円	17,184千円
繰延税金資産小計	370,605千円	313,877千円
評価性引当金	349,296千円	288,926千円
繰延税金資産合計	21,309千円	24,951千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,835千円	2,718千円
土地・建物	20,154千円	17,765千円
その他	216千円	163千円
繰延税金負債合計	37,205千円	20,646千円
繰延税金資産(負債)の純額	15,896千円	4,304千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しています。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 %	
住民税均等割	2.8 %	
評価性引当額の減少	35.0 %	
子会社の税率変更影響額	7.0 %	
その他	0.2 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8 %	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は、10年物利付国債利率1.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,429千円	2,462千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	33千円	33千円
期末残高	2,462千円	2,496千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,812,123	1,423,236	5,235,359		5,235,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	6,168	6,282	6,282	
計	3,812,237	1,429,404	5,241,641	6,282	5,235,359
セグメント利益	215,391	87,518	302,910	184,368	118,542
セグメント資産	3,027,440	1,187,347	4,214,787	745,160	4,959,948
その他の項目					
減価償却費	103,032	49,977	153,009	7,405	160,415
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,470	55,540	73,010	5,033	78,043

(注) 1. セグメント利益の調整額 184,368千円は、セグメント間取引消去 3,731千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 180,637千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額745,160千円には、全社資産745,733千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,033千円は、全社資産への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,812,555	1,136,985	4,949,540		4,949,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	5,320	5,434	5,434	
計	3,812,669	1,142,305	4,954,974	5,434	4,949,540
セグメント利益	180,666	56,046	236,713	198,555	38,157
セグメント資産	3,021,912	1,156,801	4,178,714	700,971	4,879,686
その他の項目					
減価償却費	97,119	54,051	153,641	7,822	161,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,060	56,167	78,227	480	78,707

- (注) 1. セグメント利益の調整額 198,555千円は、セグメント間取引消去 2,600千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 195,955千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額700,971千円には、全社資産700,825千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額480千円は、全社資産への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	668,944	建設・梱包向

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	800,392	建設・梱包向

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.5	原材料の 仕入先 製品の 販売先 役員の兼務	原材料の購 入	712,670	支払手形 及び買掛 金	222,882
							製品の販売	26,101	受取手形 及び売掛 金	12,233

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.5	原材料の 仕入先 製品の 販売先 役員の兼務	原材料の購 入	726,531	支払手形 及び買掛 金	229,188
							製品の販売	39,991	受取手形 及び売掛 金	18,292

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	68.03円	63.25円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	6.72円	3.15円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	82,447	38,668
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	82,447	38,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,272	12,271

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	866,243	806,955
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,366	30,876
(うち少数株主持分)	(31,366)	(30,876)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	834,876	776,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,272	12,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

(イ)【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,950	1,302,460	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	366,110	412,370	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,053,731	1,196,825	1.9	平成25年1月31日～ 平成30年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,870,791	2,911,655		

(注) 1 平均利率は期末日残高の加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	388,808	314,383	288,604	152,120

(ロ)【資産除去債務明細表】

当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,174,291	2,435,159	3,694,526	4,949,540
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	4,741	35,177	43,979	42,746
四半期(当期)純損失金額() (千円)	6,667	33,951	45,134	38,668
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.54	2.77	3.68	3.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.54	2.22	0.91	0.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,648	510,119
受取手形	² 436,102	^{2, 5} 439,017
売掛金	543,538	507,417
商品及び製品	431,219	528,835
仕掛品	112,287	121,920
原材料及び貯蔵品	152,892	151,395
前払費用	7,558	10,402
関係会社短期貸付金	115,500	81,000
未収入金	7,012	4,785
貸倒引当金	5,267	5,262
流動資産合計	2,281,493	2,349,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,282,541	1,286,646
減価償却累計額	909,631	939,415
建物(純額)	372,910	347,231
構築物	192,295	191,801
減価償却累計額	156,996	159,438
構築物(純額)	35,299	32,363
機械及び装置	2,693,391	2,658,411
減価償却累計額	2,372,248	2,385,023
機械及び装置(純額)	321,143	273,387
車両運搬具	65,694	66,758
減価償却累計額	59,424	60,553
車両運搬具(純額)	6,269	6,204
工具、器具及び備品	119,261	120,100
減価償却累計額	105,904	106,587
工具、器具及び備品(純額)	13,357	13,513
土地	587,973	587,973
有形固定資産合計	² 1,336,954	² 1,260,673
無形固定資産		
ソフトウェア	15,465	9,507
施設利用権	20,300	16,917
電話加入権	2,699	2,699
無形固定資産合計	38,464	29,123

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,166	15,086
関係会社株式	109,935	75,850
出資金	250	250
従業員に対する長期貸付金	128	-
破産更生債権等	24,664	25,529
長期前払費用	2,542	1,804
会員権	23,666	23,666
その他	4,860	4,847
貸倒引当金	24,665	25,530
投資その他の資産合計	163,549	121,504
固定資産合計	1,538,968	1,411,301
資産合計	3,820,462	3,760,932
負債の部		
流動負債		
支払手形	129,458	113,498
買掛金	478,502	516,364
短期借入金	1,582,742	1,486,440
未払金	34,955	31,122
未払費用	33,240	32,733
未払法人税等	2,913	3,139
預り金	6,262	6,767
賞与引当金	28,440	25,011
設備関係支払手形	5,142	8,142
設備関係未払金	918	4,630
その他	28,656	21,893
流動負債合計	2,331,233	2,249,743
固定負債		
長期借入金	731,954	795,774
繰延税金負債	16,835	2,718
退職給付引当金	59,211	90,129
役員退職慰労引当金	22,063	19,312
資産除去債務	2,232	2,263
固定負債合計	832,296	910,197
負債合計	3,163,529	3,159,940

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	166,304	202,003
利益剰余金合計	20,304	56,003
自己株式	2,760	2,844
株主資本合計	632,332	596,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,600	4,442
評価・換算差額等合計	24,600	4,442
純資産合計	656,932	600,992
負債純資産合計	3,820,462	3,760,932

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,928,694	1,820,340
商品売上高	1,883,542	1,992,328
売上高合計	3,812,237	3,812,669
売上原価		
製品期首たな卸高	296,091	247,332
商品期首たな卸高	195,661	183,887
当期製品製造原価	4 1,512,827	4 1,514,445
当期商品仕入高	4 1,524,721	4 1,724,218
合計	3,529,301	3,669,883
他勘定振替高	3,882	5,785
製品期末たな卸高	247,332	249,944
商品期末たな卸高	183,887	278,891
売上原価合計	1 3,094,199	1 3,135,262
売上総利益	718,037	677,406
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,029	982
販売運賃	197,991	198,190
保管費	3,938	5,235
役員報酬	42,856	44,580
従業員給料	168,348	179,620
従業員賞与	11,317	14,724
賞与引当金繰入額	11,520	9,910
福利厚生費	49,773	53,354
退職給付費用	14,731	15,986
役員退職慰労引当金繰入額	5,550	5,649
賃借料	29,067	29,275
修繕費	6,563	6,304
租税公課	14,164	15,235
旅費及び交通費	15,791	17,296
交際費	1,885	787
消耗品費	6,669	4,790
通信費	9,039	7,518
貸倒引当金繰入額	13,386	1,189
減価償却費	28,417	28,525
その他	51,240	53,538
販売費及び一般管理費合計	683,282	692,695
営業利益又は営業損失 ()	34,754	15,288

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 1,962	4 2,035
受取配当金	2,248	3,474
仕入割引	1,881	2,341
受取賃貸料	6,600	6,600
業務受託料	1,440	1,440
技術指導料	2,400	3,400
助成金収入	2,830	656
その他	2,104	3,155
営業外収益合計	21,466	23,103
営業外費用		
支払利息	35,344	32,493
売上割引	7,689	8,265
その他	555	578
営業外費用合計	43,589	41,338
経常利益又は経常損失()	12,632	33,524
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 915
投資有価証券売却益	-	1,185
関係会社株式売却益	18,002	-
特別利益合計	18,002	2,101
特別損失		
固定資産除却損	3 1,851	3 2,578
ゴルフ会員権売却損	2,442	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	638	-
特別損失合計	4,933	2,578
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	25,701	34,000
法人税、住民税及び事業税	1,698	1,698
法人税等合計	1,698	1,698
当期純利益又は当期純損失()	24,003	35,698

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	764,239	51.6	816,515	53.6
労務費	2	354,195	23.9	350,850	23.0
経費					
動力費		64,350		62,356	
外注加工費		111,798		120,802	
減価償却費		81,458		75,756	
支払賃借料		1,011		925	
その他経費		104,430		96,870	
計		363,050	24.5	356,711	23.4
当期総製造費用		1,481,485	100.0	1,524,078	100.0
仕掛品期首たな卸高		143,629		112,287	
計		1,625,115		1,636,365	
仕掛品期末たな卸高		112,287		121,920	
当期製品製造原価		1,512,827		1,514,445	

(脚注)

	前事業年度	当事業年度
	原価計算方法 等級別総合原価計算	原価計算方法 同左
1	材料仕入高のうち関係会社仕入高 478,715千円	材料仕入高のうち関係会社仕入高 453,017千円
2	労務費のうち賞与引当金繰入額 16,920千円	労務費のうち賞与引当金繰入額 15,101千円
	労務費のうち退職給付費用 37,291千円	労務費のうち退職給付費用 34,094千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	615,216	615,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,181	40,181
資本剰余金合計		
当期首残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	146,000	146,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	190,308	166,304
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	24,003	35,698
当期変動額合計	24,003	35,698
当期末残高	166,304	202,003
利益剰余金合計		
当期首残高	44,308	20,304
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	24,003	35,698
当期変動額合計	24,003	35,698
当期末残高	20,304	56,003
自己株式		
当期首残高	2,714	2,760
当期変動額		
自己株式の取得	46	84
当期変動額合計	46	84
当期末残高	2,760	2,844

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	608,375	632,332
当期変動額		
自己株式の取得	46	84
当期純利益又は当期純損失()	24,003	35,698
当期変動額合計	23,956	35,782
当期末残高	632,332	596,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,039	24,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,439	20,157
当期変動額合計	6,439	20,157
当期末残高	24,600	4,442
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,039	24,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,439	20,157
当期変動額合計	6,439	20,157
当期末残高	24,600	4,442
純資産合計		
当期首残高	639,414	656,932
当期変動額		
自己株式の取得	46	84
当期純利益又は当期純損失()	24,003	35,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,439	20,157
当期変動額合計	17,517	55,940
当期末残高	656,932	600,992

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(1) 商品：総平均法

(2) 製品：先入先出法

(3) 原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

a. リース資産以外の有形固定資産：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

機械装置 10年

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

均等償却によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

5 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,986千円は、「仕入割引」1,881千円、「その他」2,104千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	223,961千円	229,620千円

2 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	313,682千円	318,924千円
建物	369,979千円 (130,626千円)	344,727千円 (121,579千円)
構築物	34,618千円 (24,698千円)	31,776千円 (22,535千円)
機械及び装置	321,143千円 (321,143千円)	273,387千円 (273,387千円)
車両運搬具	6,105千円 (6,105千円)	6,040千円 (6,040千円)
工具、器具及び備品	8,711千円 (8,711千円)	9,613千円 (9,613千円)
土地	585,751千円 (16,898千円)	585,751千円 (16,898千円)
計	1,639,991千円 (508,184千円)	1,570,221千円 (450,055千円)

対応債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,242,321千円 (849,150千円) (1年以内返済予定長期借入 228,897千円(149,409千円)を含 む)	1,210,740千円 (840,997千円) (1年以内返済予定長期借入 252,590千円(201,772千円)を含 む)
長期借入金	620,646千円 (270,600千円)	757,374千円 (598,906千円)
計	1,862,967千円 (1,119,750千円)	1,968,114千円 (1,439,903千円)

上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ナテック	68,140千円	125,328千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	45,691千円	30,000千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	81,762千円
支払手形	千円	4,162千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前期切下げ額	2,289千円	4,027千円
当期切下げ額	4,027千円	798千円
売上原価	1,737千円	3,228千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	千円	915千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	89千円
構築物	149千円	444千円
機械及び装置	1,438千円	1,863千円
車両運搬具	24千円	18千円
工具、器具及び備品	239千円	162千円
計	1,851千円	2,578千円

4 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品・原材料仕入高	718,311千円	731,499千円
受取利息	1,920千円	2,010千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,013	854		44,867

(注)普通株式の自己株式数の増加854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,867	1,445		46,312

(注)普通株式の自己株式数の増加1,445株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	3,413千円	32,783千円	36,196千円
減価償却累計額相当額	3,047千円	26,226千円	29,274千円
期末残高相当額	365千円	6,556千円	6,922千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	6,922千円	千円
1年超	千円	千円
計	6,922千円	千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	7,044千円	6,922千円
減価償却費相当額	7,044千円	6,922千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,149千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,149千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,555千円	9,494千円
繰越欠損金	195,976千円	144,435千円
退職給付引当金	24,057千円	32,077千円
役員退職慰労引当金	8,964千円	6,873千円
未払事業税	1,082千円	643千円
未払事業所税	1,454千円	1,358千円
子会社株式評価損	76,931千円	67,388千円
ゴルフ会員権評価損	4,916千円	4,306千円
福崎土地借地権	20,315千円	17,795千円
福崎建物	14,575千円	12,142千円
たな卸資産評価損	1,636千円	303千円
その他	13,009千円	12,455千円
繰延税金資産小計	374,473千円	309,272千円
評価性引当額	374,473千円	309,272千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,835千円	2,718千円
繰延税金資産(負債)の純額	16,835千円	2,718千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	税引前当期純損失であるため記載を省略しています。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 %	
住民税均等割	6.6 %	
評価性引当額の減少	39.0 %	
その他	3.9 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6 %	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	53.53円	48.98円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	1.96円	2.91円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	24,003	35,698
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	24,003	35,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,272	12,271

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	656,932	600,992
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	656,932	600,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	12,272	12,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大東建託(株)	2,000	14,860
(株)エーリック	40	226
計	2,040	15,086

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,282,541	5,886	1,781	1,286,646	939,415	31,476	347,231
構築物	192,295	186	680	191,801	159,438	2,677	32,363
機械及び装置	2,693,391	10,465	45,445	2,658,411	2,385,023	54,875	273,387
車両運搬具	65,694	1,436	372	66,758	60,553	1,482	6,204
工具、器具及び 備品	119,261	4,087	3,249	120,100	106,587	3,769	13,513
土地	587,973			587,973			587,973
建設仮勘定		1,640	1,640				
有形固定資産計	4,941,159	23,700	53,168	4,911,691	3,651,018	94,281	1,260,673
無形固定資産							
ソフトウェア	32,033	480		32,513	23,005	6,437	9,507
施設利用権	50,751			50,751	33,834	3,383	16,917
電話加入権	2,699			2,699			2,699
無形固定資産計	85,483	480		85,963	56,839	9,821	29,123
長期前払費用	3,765			3,765	1,960	737	1,804

(注)機械及び装置の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

ピンチポイント1号機	10,890千円
チップレス5、6号機	20,877千円
ラウンド15号機	6,421千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,932	1,474	424	189	30,792
賞与引当金	28,440	25,011	28,440		25,011
役員退職慰労引当金	22,063	5,649	8,400		19,312

(注)貸倒引当金の当期減少額のうち189千円は、現金回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

摘要		金額(千円)
現金		5,683
預 金	当座預金	434,136
	定期預金	70,000
	別段預金	54
	振替貯金	245
計		504,436
合計		510,119

ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	53,913
ウイング(株)	42,267
ヤブモト工業(株)	37,390
藤田商事(株)	36,790
(株)ロック商事	25,709
その他	242,946
合計	439,017

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	111,983
平成 " 5月	116,987
平成 " 6月	120,908
平成 " 7月	76,406
平成 " 8月	12,731
合計	439,017

八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大東スチール(株)	87,508
三井ホームコンポーネント(株)	77,012
住友林業(株)	33,006
(株)タナカ住宅資材事業部	19,692
ソニテック(株)	18,325
その他	271,872
合計	507,417

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期売上高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (日) $\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{366}}$
543,538	4,003,302	4,039,423	507,417	88.8	48.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期売上高には消費税等が含まれています。

二) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
釘打ち機	5,955
パーツ	8,378
釘	209,845
ネジ	25,205
金物	4,914
その他	24,591
計	278,891
製品	
釘	213,154
ネジ	31,976
その他	4,812
計	249,944
合計	528,835

ホ) 仕掛品

品名	金額(千円)
鉄線	30,093
釘	91,826
合計	121,920

ヘ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
線材	54,038
包装材料	17,997
補助材料	26,206
機械部品並びに鋼材	19,590
消耗備品等	12,635
その他	20,927
合計	151,395

流動負債

イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	25,054
船場電氣化材(株)	15,745
タルタニパック(株)	10,153
(株)ライブ・ファブレス	9,213
丸紅ブラックス(株)	6,748
その他	46,582
合計	113,498

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	26,691
平成 " 5月	30,043
平成 " 6月	28,699
平成 " 7月	23,752
平成 " 8月	4,309
合計	113,498

ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	229,188
コニシ(株)	140,291
センコプロダクツジャパン(株)	48,372
丸紅紙パルプ販売(株)	13,298
仲田電鍍(株)	7,842
その他	77,371
合計	516,364

八) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	366,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)商工組合中央金庫	120,000
(株)京都銀行	90,000
(株)山陰合同銀行	70,000
(株)新生銀行	23,750
兵庫県信用農業協同組合連合会	30,500
1年以内返済予定の長期借入金	286,190
合計	1,486,440

二) 長期借入金

借入先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)商工組合中央金庫	407,850(117,000)
(株)日本政策金融公庫	602,114(135,590)
(株)あおぞら銀行	72,000(33,600)
合計	1,081,964(286,190)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.amatei.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第70期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第70期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確 認書	事業年度 (第71期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第71期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第71期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行使 の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤 井 栄 喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原 田 充 啓
業務執行社員

代表社員 公認会計士 市 村 和 雄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマテイ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アマテイ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 充 啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市村 和 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。